

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4185 URL http://www.jsr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 小柴 満信 TEL 03-6218-3517
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 櫻井 秀雄
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	255,339	12.4	29,941	164.9	32,038	166.2	20,652	239.9
22年3月期第3四半期	227,098	△22.8	11,302	△67.0	12,033	△64.6	6,075	△68.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	84.56	84.44
22年3月期第3四半期	24.87	24.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	398,945	261,402	65.2	1,064.57
22年3月期	373,565	250,700	66.8	1,021.31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 260,006百万円 22年3月期 249,440百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年3月期	—	16.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	340,000	9.6	38,000	87.8	40,500	81.0	26,000	90.5	106.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正 : 無



4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。
詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ 2. その他の情報(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要をご覧ください。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ 2. その他の情報(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第3四半期	255,885,166株	22年3月期	255,885,166株
② 期末自己株式数	23年3月期第3四半期	11,648,511株	22年3月期	11,650,235株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年3月期第3四半期	244,235,915株	22年3月期第3四半期	244,235,863株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 連結損益計算書<四半期推移>	13
(2) セグメント情報<前四半期対比>	13
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書<前年同期対比>	13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年1月31日（月）・・・・・・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成22年4月1日から同年12月31日）の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アジア新興国の景気が内需を中心に拡大する一方、米国では経済政策効果もあって消費が持ち直すなど、総じて緩やかな拡大を続けました。しかし、先行きは米欧の高い失業率や欧州の金融システム不安が景気を停滞させる懸念もあります。

日本経済も、第2四半期まではアジア新興国の経済成長を背景に輸出や生産が堅調な動きを見せるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、第3四半期に入って、世界景気の減速によって輸出が減少に転じ、自動車などの駆け込み需要の反動から個人消費が弱含むなど、先行きは不透明感を増しております。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車タイヤの生産は、世界的な需要の回復により好調に推移しました。半導体の生産は、スマートフォン、多機能携帯端末の世界的拡大もあり堅調に推移しましたが、パソコンの需要が想定を下回ったことから一部の製品分野では生産調整が行われました。フラットパネル・ディスプレイの生産も、内外の景気刺激策により液晶テレビの生産が好調に推移しましたが、8月以降はパネルメーカー各社が生産調整に入ったことで稼働率が大きく低下しました。

原料面では、ナフサ価格が前年第1四半期以降上昇に転じ、石油化学系事業における主要原材料価格は軒並み上昇し収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では拡販に、情報電子材料を中心とした多角化事業では最先端材料の拡販に、注力いたしました。また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、全グループ企業においてコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は2,553億39百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益299億41百万円（同164.9%増）、経常利益320億38百万円（同166.2%増）、四半期純利益206億52百万円（同239.9%増）と大幅な増収増益となりました。

（単位：百万円）

区 分		前年第3四半期		当第3四半期		増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
売 上 高	エラストマー事業	96,908	42.7%	119,269	46.7%	22,361	23.1%
	合成樹脂事業	35,211	15.5%	39,050	15.3%	3,838	10.9%
	多角化事業	94,978	41.8%	97,019	38.0%	2,040	2.1%
	合計	227,098	100.0%	255,339	100.0%	28,241	12.4%
国内売上高		124,998	55.0%	140,948	55.2%	15,949	12.8%
海外売上高		102,099	45.0%	114,391	44.8%	12,291	12.0%
区 分		前年第3四半期		当第3四半期		増減	
		金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	比 率
営業利益		11,302	5.0%	29,941	11.7%	18,639	164.9%
経常利益		12,033	5.3%	32,038	12.5%	20,005	166.2%
四半期純損益		6,075	2.7%	20,652	8.1%	14,576	239.9%

（注）前年第3四半期の売上高については、当年度から採用している新セグメントに組み替えております。



(部門別の概況)

当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。詳細につきましては、10ページの(5)セグメント情報に記載しております。なお、(部門別の概況)における前年第3四半期(前年同期)の数値については、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車や自動車タイヤ生産が堅調に推移したことにより、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。ニトリルゴムなどの機能性特殊ゴムも、自動車生産が増加したことにより、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。輸出につきましては、汎用合成ゴム、機能性特殊ゴムともに販売数量は前年同期を下回りましたが、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定等により、売上高は前年同期を上回りました。

エマルジョン主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙生産が伸び悩むなか拡販に努めた結果、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第3四半期のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比23.1%増の1,192億69百万円、営業利益は99億80百万円(前年同期は29億18百万円の損失)となりました。

(エラストマー事業)

(単位：百万円)

	前年第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	96,908	119,269	22,361	23.1%
営業損益	△2,918	9,980	12,899	—
営業損益率	△3.0%	8.4%	—	—

(合成樹脂事業部門)

国内につきましては、主要需要業界である自動車の生産が堅調に推移するとともに、アミューズメント向けの需要も底堅く、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

輸出につきましては、自動車、オフィス機器向けなどの需要は回復しましたが、アミューズメント向けが低迷したことより販売数量は前年同期並みとなりました。売上高は、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり前年同期を上回りました。

収益面では、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第3四半期の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比10.9%増の390億50百万円、営業利益は24億56百万円(前年同期は2億96百万円の損失)となりました。

(合成樹脂事業)

(単位：百万円)

	前年第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	35,211	39,050	3,838	10.9%
営業損益	△296	2,456	2,753	—
営業損益率	△0.8%	6.3%	—	—

(多角化事業部門)

半導体製造用材料では、パソコンの需要増やスマートフォン、多機能携帯端末の世界的拡大もあり、多層材料を中心に売上は拡大しました。また実装材料も好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。この結果、半導体製造用材料全体の売上高は前年同期を上回りました。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、内外の景気刺激策により液晶テレビ市場が堅調に推移したほか、パソコン需要の拡大も加わり、液晶ディスプレイ用材料の売上高は前年同期を上回りました。特に、高画質が求められるLED液晶テレビ用の新規配向膜の出荷が大きく拡大しました。

次期成長分野として将来大きな成長が期待できる精密材料・加工、環境・エネルギー、メディアの分野を「戦略事業」と定義し、推進体制を強化し事業の立ち上げを加速させるべく取り組んでおります。当期におきましては、リチウムイオン電池用バインダー材料の出荷が国内外において拡大し、メディア用途においても抗体磁性粒子の出荷が増加しております。また、世界的に急拡大しているスマートフォンやタブレット型パソコン向けのタッチパネル用フィルムを開発、上市するなど、戦略事業は着実に成果を上げてきております。

収益面では、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第3四半期の多角化事業部門の売上高は前年同期比2.1%増の970億19百万円、営業利益は前年同期比20.6%増の175億3百万円となりました。

(多角化事業)

(単位：百万円)

	前年第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	94,978	97,019	2,040	2.1%
営業損益	14,517	17,503	2,986	20.6%
営業損益率	15.3%	18.0%	2.7%	—



(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の状況)

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて253億79百万円増加し、3,989億45百万円となりました。

流動資産は、コマーシャルペーパー等の有価証券が165億17百万円増加したことと、受取手形及び売掛金（純額）が金融機関休日の影響により99億52百万円増加したことなどにより、340億46百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産が償却逡減により67億78百万円減少したことなどから、86億67百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて146億77百万円増加し、1,375億42百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が金融機関休日の影響により175億97百万円増加したことなどから、156億67百万円の増加となりました。

固定負債には大きな増減はなく、固定負債合計で9億89百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が136億10百万円増加する一方で、円高により為替換算調整勘定が26億49百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて107億2百万円増加し、2,614億2百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.2%、1株当たり純資産は1,064円57銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて45億5百万円減少し、568億98百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、370億94百万円となりました。税金等調整前四半期純利益310億77百万円からの主な調整項目は、減価償却費142億88百万円、法人税等の支払額89億30百万円であります。

前年同期対比では、税金等調整前四半期純利益が219億28百万円増加した一方で、法人税等の支払額が99億20百万円増加したことに加え、前年同期は在庫調整の影響によりたな卸資産の減少額が155億3百万円あったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは33億14百万円減少しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、334億80百万円の資金の減少となりました。主な項目は、定期預金の増加額110億円、有価証券の取得による支出145億円、固定資産の取得による支出86億52百万円であります。

前年同期対比では、固定資産の取得による支出が49億90百万円減少した一方で、当第3四半期において定期預金の増加が110億円、有価証券の取得による支出が145億円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フロー（資金の減少）は196億63百万円増加しました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、71億89百万円の資金の減少となりました。主な項目は、配当金の支払額70億82百万円であります。

前年同期対比では、大きな増減はありませんでした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月25日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切り下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,153	36,676
受取手形及び売掛金(純額)	83,084	73,132
有価証券	50,517	34,000
たな卸資産	58,831	58,130
その他	30,030	27,630
流動資産合計	263,617	229,570
固定資産		
有形固定資産	81,542	88,321
無形固定資産	5,302	5,883
投資その他の資産	48,482	49,790
固定資産合計	135,327	143,995
資産合計	398,945	373,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,250	59,653
短期借入金	14,140	14,161
未払法人税等	6,728	5,836
その他	18,297	21,099
流動負債合計	116,417	100,750
固定負債		
退職給付引当金	15,108	15,903
環境対策引当金	3,008	3,183
その他	3,007	3,026
固定負債合計	21,124	22,113
負債合計	137,542	122,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	237,501	223,890
自己株式	△22,215	△22,219
株主資本合計	263,785	250,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,211	3,610
為替換算調整勘定	△6,990	△4,340
評価・換算差額等合計	△3,778	△730
新株予約権	515	426
少数株主持分	881	833
純資産合計	261,402	250,700
負債純資産合計	398,945	373,565

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	227,098	255,339
売上原価	174,960	186,276
売上総利益	52,137	69,063
販売費及び一般管理費	40,835	39,121
営業利益	11,302	29,941
営業外収益		
持分法による投資利益	1,133	2,484
その他	2,386	1,463
営業外収益合計	3,519	3,947
営業外費用		
為替差損	—	424
その他	2,788	1,426
営業外費用合計	2,788	1,850
経常利益	12,033	32,038
特別損失		
投資有価証券評価損	—	961
たな卸資産廃棄損	1,728	—
事業再編損	1,156	—
特別損失合計	2,884	961
税金等調整前四半期純利益	9,148	31,077
法人税等	3,050	10,345
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,732
少数株主利益	22	80
四半期純利益	6,075	20,652

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,148	31,077
減価償却費	15,721	14,288
受取利息及び受取配当金	△455	△495
支払利息	169	111
持分法による投資損益 (△は益)	△1,133	△2,484
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	961
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,520	△10,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,503	△1,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,089	19,065
その他	△3,328	△4,617
小計	38,195	45,210
利息及び配当金の受取額	1,395	925
利息の支払額	△172	△111
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	989	△8,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,408	37,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,143	△11,000
有価証券の増減額 (△は増加)	—	△14,500
固定資産の取得による支出	△13,643	△8,652
貸付けによる支出	△2,620	△1,753
貸付金の回収による収入	1,708	1,834
その他	△404	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,816	△33,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113	△155
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△7,080	△7,082
少数株主への配当金の支払額	△6	△10
その他	△7	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,209	△7,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,384	△4,629
現金及び現金同等物の期首残高	37,125	61,404
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255	123
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,765	56,898

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部および中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」および「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車・OA機器・アミューズメント用途のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体製造用フォトレジスト、カラー液晶ディスプレイ用材料、光ファイバー用コーティング材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、エチレン・プロプレングム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、スチレン・ブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等のエマルジョン製品及び加工品、化成品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、医療関連粒子等)、回路検査治具等機器、その他

なお、前期からの主な組み替え内容は、以下のとおりです。

- ・従来、区分掲記していたエマルジョン事業は、製品の内容・製造方法等が類似しており、また事業規模も大きくないことから、エラストマー事業に含めております。
- ・ブタジエンモノマー等の化成品について、従来は多角化事業としていましたが、製品の内容・製造方法等が類似しているため、エラストマー事業に含めております。
- ・エンジニアリング、物流、情報システムサービス等の事業支援を主にグループ企業向けに行っている連結子会社の事業損益について、合理的な基準に基づいてそれぞれの事業に按分しております。

II 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	エラストマ ー事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客への売上 高	119,269	39,050	97,019	255,339	—	255,339
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,356	—	—	3,356	(3,356)	—
計	122,625	39,050	97,019	258,695	(3,356)	255,339
セグメント利益 (営業利益)	9,980	2,456	17,503	29,941	—	29,941

III 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報（旧区分）は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	73,748	12,560	35,401	105,388	227,098	—	227,098
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	353	2,115	—	11,505	13,974	(13,974)	—
計	74,101	14,675	35,401	116,894	241,073	(13,974)	227,098
営業損益	△3,297	132	△308	14,776	11,302	—	11,302

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
エラストマー事業	汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等
エマルジョン事業	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精練加工品等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂、合成樹脂の着色加工品等
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料、プラズマ・ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、化成品、電子機器部品の検査治具・装置等

参考までに、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当年度から採用する新セグメント区分に組み替えると以下のとおりとなります。

(参考) 前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	エラストマー事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客への売上 高	96,908	35,211	94,978	227,098	—	227,098
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,468	—	—	2,468	(2,468)	—
計	99,377	35,211	94,978	229,567	(2,468)	227,098
セグメント利益又は損 失(△) (営業損益)	△2,918	△296	14,517	11,302	—	11,302

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書 < 四半期推移 >

(単位:百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	67,652	75,291	84,154	83,085	310,183	86,225	84,090	85,024
営業損益	△3,175	6,466	8,011	8,927	20,230	10,032	10,046	9,861
経常損益	△2,494	5,602	8,925	10,343	22,377	10,370	11,109	10,558
四半期純損益	△4,609	4,160	6,524	7,569	13,644	5,601	7,714	7,336

(2) セグメント情報 < 前四半期対比 >

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第2四半期		平成23年3月期 第3四半期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
エラストマー事業	39,126	3,312	40,600	3,564	1,474	252
合成樹脂事業	13,134	875	12,931	960	△203	85
多角化事業	31,829	5,859	31,492	5,336	△336	△522
連結	84,090	10,046	85,024	9,861	933	△185

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書 < 前年同期対比 >

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第3四半期累計期間	平成23年3月期 第3四半期累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	40,408	37,094	△3,314
投資キャッシュ・フロー	△13,816	△33,480	△19,663
財務キャッシュ・フロー	△7,209	△7,189	19
現金及び現金同等物	56,765	56,898	133